

YOURMIRAI ワールド・リゾート

【運用報告書(全体版)】

(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

第 6 期

決算日 2020年8月3日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年8月1日から無期限 (当初、2021年8月2日まで)
運用方針	日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。■各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2016年8月1日)	8,069	0	△20.7	83.7	7.8	56
3期(2017年8月1日)	10,003	1,190	38.7	81.9	5.9	85
4期(2018年8月1日)	10,039	1,100	11.4	89.9	4.3	105
5期(2019年8月1日)	9,110	0	△9.3	93.1	4.2	1,296
6期(2020年8月3日)	6,863	0	△24.7	92.5	1.6	685

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2019年8月1日	円 9,110	% -	% 93.1	% 4.2
8月末	8,486	△6.8	92.4	4.0
9月末	8,738	△4.1	93.1	4.3
10月末	9,203	1.0	93.9	4.5
11月末	9,476	4.0	94.7	4.7
12月末	9,837	8.0	93.7	4.5
2020年1月末	9,068	△0.5	91.3	4.2
2月末	8,071	△11.4	92.3	4.4
3月末	6,228	△31.6	88.4	2.7
4月末	6,835	△25.0	90.4	2.0
5月末	7,082	△22.3	92.0	2.0
6月末	6,952	△23.7	91.2	1.6
7月末	6,803	△25.3	92.7	1.6
(期末) 2020年8月3日	6,863	△24.7	92.5	1.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,110円
期末	6,863円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-24.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾート(IR)やテーマパーク・ホテルなど旅行・レジャーに関連する企業の銘柄に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したことを受けて、2020年1月まで世界の株式市場が上昇したこと
- 3月下旬から期末にかけて、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、世界の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界の株式市場、とりわけ当ファンドが投資対象とする統合型リゾート、テーマパーク・ホテルなどの旅行・レジャー関連銘柄が大きく下落したこと
- 通期では米ドルなど主要通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

当期の世界の株式市場は、上昇しました。当ファンドが投資対象とする内外の統合型リゾート、テーマパーク・ホテルなど旅行・レジャー関連銘柄の株価は大きく下落しました。為替市場では、米ドルなど主要通貨が対円で下落しました。

世界の株式市場

世界の株式市場は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、期初から緩やかに下値を切り上げる展開となり、12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は1月にかけて一段と上昇しました。2月から3月中旬にかけては、中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから急落しました。しかし、その後は、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことや、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどが好感され、期末にかけて大きく上昇しました。

当期の市場の動きをMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて7.2%上昇しました。一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当ファンドが投資対象とする内外の統合型リゾート、テーマパーク・ホテルなど旅行・レジャー関連銘柄の株価は大きく下落しました。

為替市場

米ドル・円は、米中関係改善への期待が高まる中、米国で積極的な利下げ観測が後退したことや堅調な米国経済動向などを受け、8月から1月にかけて米ドル高・円安基調となりました。また、新型コロナウイルスの中国からアジアへの感染拡大が懸念された2月には、一時112円水準まで米ドル高・円安が進みました。その後、欧米での感染拡大が急速に進むと、3月の乱高下を挟みつつ、緩やかな米ドル安・円高となりました。7月後半には、米中が相互に領事館の閉鎖を命令するなど米中対立の深刻化から一段と米ドル安・円高が進みました。通期では米ドル安・円高となりました。

なお、香港ドルは米ドルペッグ制(米ドルとの為替レートを一定に保つ制度)を採用していますが、期初もみあいの後、10月から3月にかけては小幅な香港ドル高・米ドル安となりました。その後は期末までもみあいでの推移しました。しかしながら、米ドル安・円高の幅が大きかったことから、香港ドル・円は、通期では香港ドル安・円高となりました。

当期の米ドル・円は、期首109円27銭か

ら期末106円13銭と3円14銭の米ドル安・円高となりました。また、香港ドル・円は、期首13円96銭から期末13円69銭と0円27銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

当期は、後半に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、各国・地域が人の移動制限を強化し、旅行・レジャー需要が壊滅的な打撃を受ける中、クルーズ船の運営会社や米国・アジアの統合型リゾート等への配分を減らしました。一方で、オンラインでの代替販売が可能な高級化粧品などトラベル・リテール関連や、主力のフードデリバリービジ

ネスの顧客を対象にホテル・旅行予約サービスを提供するオンラインサービス企業の新規組入等を行いました。また、日本でも、イベントやホテル関連、旅行関連サイト運営会社等を売却し、相対的に安定したレジャー事業を手掛ける大手電機メーカー等を組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	70

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当面は財務基盤の強固な銘柄を中心とした選別投資を継続しつつも、中長期では、世界的に旅行やレジャーなどへの消費が拡大に転じるとの見方は不変であり、投資魅力が高まると見込まれる内外の関連株への投資を進めます。特に個人の旅行需要は、企業の出張需要のようにバーチャルなコミュニケーションによって代替されることはないため、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発され、各国・地域による移動規制が緩和された際は、力強い回復を見せると考えています。このため、個人の旅行関連銘柄には大きな投資機会があるとみています。

投資テーマ別では、旅行者の移動・消費拡大に関連する銘柄への配分を多めとしつつ、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、新型コロナウイルス収束後の回復や政府による支援が期待できる分野等への投資を進める方針です。

国別・地域配分では、日本への多めの配分を維持します(今期末時点で26%程度)。1年の延期となった東京オリンピックは、簡素化された形での開催が検討されています。2025年には大阪万博の開催も控えており、新型コロナウイルスの収束後は、インバウンド旅行者は回復に向かうとみています。また、経済活動の再開が段階的に進んでいる米国やアジア・オセアニアの組入比率も高めに維持する方針です。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル、ブランド品の製造・販売など旅行・レジャーに関連する銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。今後ともご愛顧頂けますようお願い申し上げます。

(2020年8月7日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	138円 (67) (67) (4)	1.714% (0.830) (0.830) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11 (10) (0)	0.135 (0.130) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (1) (0)	0.076 (0.067) (0.007) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	158	1.963	

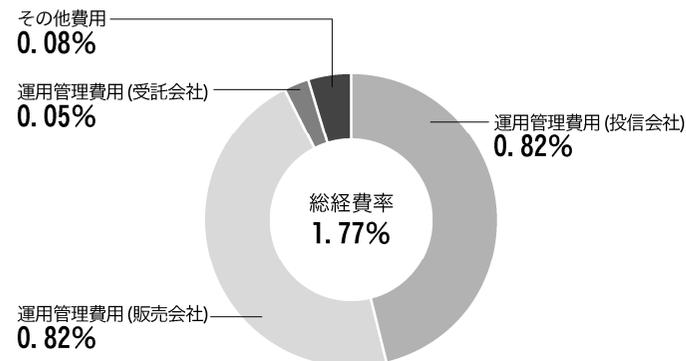
期中の平均基準価額は8,064円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.77%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 34	千円 73,511	千株 129	千円 218,844
	外 国				
	ア メ リ カ	百株 96	千米ドル 550	百株 294	千米ドル 1,559
	メ キ シ コ	—	千メキシコペソ —	20	千メキシコペソ 558
	ユ ー ロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	フ ラ ン ス	1	47	2	91
	イ ギ リ ス	50	千英ポンド 135	89	千英ポンド 296
	オ ー ス ト ラ リ ア	—	千オーストラリアドル —	270	千オーストラリアドル 139
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	300	千ニューージーランドドル 191	—	千ニューージーランドドル —
	香 港	2,182	千香港ドル 3,628	4,104	千香港ドル 7,419
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポールドル —	2,100	千シンガポールドル 163
	マ レ ー シ ア	—	千マレーシアリンギット —	2,432	千マレーシアリンギット 737

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2)投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	口	千米ドル	口	千米ドル
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	—	3,100	194
	小 計	—	—	3,100	194
国 内	オ ー ス ト ラ リ ア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	SYDNEY AIRPORT	—	—	19,000	127
	小 計	—	—	19,000	127

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	805,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	723,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 219	百万円 38	% 17.4	百万円 585	百万円 47	% 8.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,047千円
(b) うち利害関係人への支払額	66千円
(c) (b) / (a)	6.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年8月2日から2020年8月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年8月3日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.0%)			
ライト工業	10	7.4	10,759
化学(12.9%)			
扶桑化学工業	—	2.8	11,326
ファンケル	4.8	3.8	11,780
電気機器(6.5%)			
ソニー	—	1.4	11,639
イリソ電子工業	3.4	—	—
オブテックスグループ	14.4	—	—
KOA	14	—	—
精密機器(10.0%)			
HOYA	—	0.9	9,333
メニコン	—	1.6	8,512
その他製品(8.1%)			
パンダイナムコホールディングス	4.7	2.4	14,368
陸運業(2.5%)			
西日本旅客鉄道	1.6	1	4,462
空運業(2.6%)			
ANAホールディングス	3.6	2.2	4,695
情報・通信業(11.8%)			
システナ	7.5	5.5	8,800
インフォコム	—	3.5	12,285

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
不動産業(15.4%)			
日本駐車場開発	60	52.4	6,602
三井不動産	6.1	4.3	7,191
スターツコーポレーション	6.1	3.9	7,741
日本空港ビルデング	3.6	1.6	5,944
サービス業(24.2%)			
ヒビノ	7.9	—	—
フルキャストホールディングス	4.7	4.5	5,620
グリーンズ	9.5	—	—
and factory	6.8	—	—
ベルトラ	8.5	—	—
リログループ	5.7	3.6	6,746
共立メンテナンス	2.8	1.8	5,131
東京都競馬	4.7	3.2	14,208
乃村工藝社	17.3	6.3	4,384
セントラル警備保障	3.1	2.2	7,161
合 計	株数・金額	210	116
	銘柄数<比率>	23	21
			178,694
			<26.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
COMCAST CORP-CLASS A	89	63	269	28,625	メディア・娯楽
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	55	—	—	—	小売
THE WALT DISNEY CO.	36	30	361	38,324	メディア・娯楽
HYATT HOTELS CORP - CL A	37	27	129	13,754	消費者サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	54	8	35	3,807	消費者サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	10	197	20,964	家庭用品・パーソナル用品
MGM MIRAGE	98	108	174	18,546	消費者サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	23	26	220	23,379	消費者サービス
STUDIO CITY INTERNATIONAL-ADR	0.83	—	—	—	消費者サービス
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	39	—	—	—	消費者サービス
WYNN RESORTS LTD	12	—	—	—	消費者サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	25	—	—	—	消費者サービス
小 計	株数・金額	472	274	1,388	147,403
	銘柄数<比率>	11	7	—	<21.5%>

YOURMIRA I ワールド・リゾート

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GROUP AEROPORT DEL SURESTE-B	165	145	3,219	15,326	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165 1	145 1	3,219 -	15,326 <2.2%>	
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	10	8	308	38,471	耐久消費財・アパレル	
KERING	3	3	168	21,031	耐久消費財・アパレル	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 2	11 2	477 -	59,502 <8.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO PLC	49	54	153	21,263	食品・飲料・タバコ	
CARNIVAL PLC	29	-	-	-	消費者サービス	
COMPASS GROUP PLC	116	106	111	15,526	消費者サービス	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	44	39	137	19,049	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	239 4	200 3	402 -	55,839 <8.1%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
QANTAS AIRWAYS LIMITED	709	439	141	10,729	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	709 1	439 1	141 -	10,729 <1.6%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	-	300	191	13,457	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	300 1	191 -	13,457 <2.0%>	
(香港)				千香港ドル		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	350	450	2,376	32,527	消費者サービス	
MELCO INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED	1,130	630	921	12,609	消費者サービス	
SJM HOLDINGS LIMITED	-	1,900	1,658	22,707	消費者サービス	
WYNN MACAU LTD	916	-	-	-	消費者サービス	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,640	-	-	-	消費者サービス	
SANDS CHINA LTD	1,172	244	732	10,021	消費者サービス	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	-	102	1,957	26,796	小売	
BOC AVIATION LTD	320	280	1,254	17,172	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,528 6	3,606 6	8,899 -	121,834 <17.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
GENTING SINGAPORE LTD	4,572	2,472	181	14,017	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,572 1	2,472 1	181 -	14,017 <2.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
GENTING MALAYSIA BHD	2,432	-	-	-	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,432 1	- -	- -	- <-%>	

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	1,000	1,000	千タイバツ 5,150	17,510	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,000 1	5,150 -	17,510 <2.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,131 28	8,448 23	- 455,620 <66.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3)外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	口 3,100	口 -	千米ドル -	千円 -	% -
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,100 1	- -	- <-%>	
(オーストラリア) SYDNEY AIRPORT	46,793	27,793	千オーストラリアドル 145	10,999	1.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	46,793 1	27,793 1	145 10,999 <1.6%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	49,893 2	27,793 1	- 10,999 <1.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2020年8月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 634,314	% 91.8
投資証券	10,999	1.6
コール・ローン等、その他	45,864	6.6
投資信託財産総額	691,177	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(472,402千円)の投資信託財産総額(691,177千円)に対する比率は68.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.13円、1メキシコペソ=4.76円、1ユーロ=124.73円、1英ポンド=138.78円、1オーストラリアドル=75.67円、1ニュージーランドドル=70.31円、1香港ドル=13.69円、1シンガポールドル=77.15円、1タイバツ=3.40円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	691,177,382円
コール・ローン等	45,476,543
株式(評価額)	634,314,445
投資証券(評価額)	10,999,193
未収配当金	387,200
差入委託証拠金	1
(B) 負 債	5,768,501
未払解約金	236,347
未払信託報酬	5,509,368
未払利息	108
その他未払費用	22,678
(C) 純資産総額(A-B)	685,408,881
元 本	998,723,310
次期繰越損益金	△313,314,429
(D) 受益権総口数	998,723,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,863円

※当期における期首元本額1,423,074,786円、期中追加設定元本額230,967,557円、期中一部解約元本額655,319,033円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年8月2日 至2020年8月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,206,555円
受 取 配 当 金	14,205,311
受 取 利 息	4,017
そ の 他 収 益 金	15,428
支 払 利 息	△ 18,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△187,352,179
売 買 益	71,938,922
売 買 損	△259,291,101
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,395,510
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△187,541,134
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 29,443,627
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 96,329,668
(配 当 等 相 当 額)	(2,333,374)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 98,663,042)
(G) 計 (D+E+F)	△313,314,429
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△313,314,429
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 96,329,668
(配 当 等 相 当 額)	(2,333,374)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 98,663,042)
分 配 準 備 積 立 金	4,714,165
繰 越 損 益 金	△221,698,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,333,374円)および分配準備積立金(4,714,165円)より分配可能額は7,047,539円(1万口当たり70円)ですが、分配は行っていません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。